

<序文>

歯止めの効かない地方経済の衰退ー。都道府県別の人口増減は、(自然増+流入増)ー(自然減+流出減)で算出された結果であり、唯一自然増となった沖縄以外の大都市圏も全て流入増であったことを、昨年8月号のレポートでお伝えしましたが、これは単に国ベースの話に止まらず、極めて狭い地域の中でもミニサイズながら、酷似した状況が生まれている模様です。

精査するまでもなく、恐らく日本中至る所で、同様のケースがみられるのではないのでしょうか。例えば、地方の中核都市、それも交通の要衝や鉄道の駅付近には、郊外から移住してきた人が集積する結果、相応の活況が保たれている一方、それまでベッドタウンとしての機能がある事で、辛うじて一定の商圈を形成していたエリアが、住民の中心部への異動に伴い、加速度的に限界集落化しつつあるという現実ー。東京都心から電車で小一時間と近く、特急の停車駅もあり、通勤に便利な戸建て住宅の供給基地として、暫く前まで人気を博していた隣県の衛星都市でも、戸建てから駅近マンション或いは23区内中古マンションへの転居や移動が増えるにつれ、地場の商店街が寂れ始めている、という声が屢々聞こえて参ります。

当初は近隣にスーパーが進出する事で、生鮮食料品を扱う店が駆逐され、そのうちに人の流れが微妙に変化し始めると、衣料品店や生活雑貨店も姿を消す。櫛の歯が欠ける様に空き家が増えて、通りはシャッター街に変貌してゆき、遂には飲食店も次々に店を畳み、赤提灯だけが寒風の中にぼつんと灯るー多くはこの様な過程をたどり、商店街は廃墟と化す。暮らしを支える機能が徐々に失われ、居住者もやむなくその土地を離れてゆく…。

「市場原理=競争原理=に任せておけば、経済は自動的に最適解に導かれる」とする新自由主義の考え方が招いた、これがその現実の姿なのではないかと思えます。競合する生鮮食料品店を駆逐したスーパーすら、住人の流出で売り上げが低迷し、閉店の憂き目に逢っているのです。住人が減少すれば、地方自治体も税収が減り、運営が立ち行かなくなります。住民サービスが劣化し、行き届かなくなれば、誰も住み続けたいとは考えなくなり、人は増々流出し続けます。地方経済の衰退にブレーキが掛らないのは、当局が掲げて来た新自由主義経済政策に、その根本的原因があるのは明らかです。

「地方活性化や地方創生」には、市場原理より政策的テコ入れ=制度の見直し改定や方向転換=が欠かせません。そして、僅かながらではありますが、それらしい動きが見え始めてきたような気がします。その一つが、27年・30年と立て続けに実施された「事業承継税制」の大幅な見直しです。

本文では、その概略について、ご案内して行きたい思います。